

平成25年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成26年9月  
県土整備部県土総務課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1頁
3	組織及び業務調べ .....	1頁
4	職員の定員、現員調べ .....	1頁
5	役付職員の調べ .....	1頁
6	主な事業に関する調べ .....	2頁
7	決算調書(総括表) .....	4頁
8	事業別実施状況調べ .....	5頁
9	予備費の充用調べ .....	6頁
10	繰越関係調べ .....	6頁
	(1) 継続費通欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ .....	7頁
12	収入事務処理状況調べ .....	8頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ .....	10頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ .....	10頁
15	税外収入不納欠損額調べ .....	10頁
16	債務負担行為の状況調べ .....	11頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	12頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ .....	16頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	16頁
19	財産に関する調べ .....	17頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ .....	20頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ .....	20頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	20頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	20頁
24	寄附物件の受納状況調べ .....	20頁
25	備品の処分状況調べ.....	20頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	20頁
27	貸付金等状況調べ .....	20頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	20頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
県土総務課	総務担当	・部の予算経理、連絡調整及び庶務に関する事。 ・部内各課及び地方機関との連絡調整に関する事。
	建設業担当	・建設業の許可等に関する事。建設工事及び測量等業務(以下「建設工事等」という。)の入札及び契約に関する事。
	入札制度担当	・建設工事等の入札制度等に関する事。
	用地室	・用地・補償事務に関する事。 ・収用委員会の運営に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	18	14	5	5	0	0	23	19	
現員	( ) 18	( ) 15	( ) 5	( ) 5	( ) 0	( ) 0	( ) 23	( ) 20	
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	5	6	0	0	0	0	5	6	一般事務 4名、事務補助 1名

5 役付職員の調べ

(平成26年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
県土整備部長	長谷川 具章	1	5	
県土整備部次長兼県土総務課長	宮本 則明	0	5	
県土整備部次長	山口 真司	1	5	
参事	中原 孝志	0	5	
用地室長	相見 孝二	0	5	
課長補佐	廣岡 靖彦	3	5	
課長補佐	上村 隆男	0	1	
課長補佐	藤島 聖三	1	5	
課長補佐	山本 雅美	1	1	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																			
<p>建設工事等入札制度管理費</p> <p>決算額 6,899千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,869千円 その他 30千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県が発注する建設工事等の入札・契約の透明性、公平性を確保するとともに、適正施工により建設工事等の品質確保を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>【入札参加資格の認定等】 平成25・26年度の入札参加資格の認定(格付)を行うとともに、適正な競争性及び品質を確保するための入札制度の改正検討を行った。</p> <p>○入札参加資格の認定(平成25年4月22日以降適用) 県内業者 906社 (前回942社) 県外業者 513社 (前回558社)</p> <p>【平成25年度審議会開催状況】 入札・契約に関し恣意的運用を防ぐため、第三者委員会である鳥取県建設工事等入札・契約審議会を開催し、入札制度の改正案や入札契約手続の執行状況に対して意見を伺い、適正な執行に努めた。</p> <table border="1" data-bbox="424 707 1399 1077"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>審議事項</th> <th>審議結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 5月8日</td> <td>・工事成績に対する不服申立て(2件)</td> <td>申立ては棄却、ただし成績評価方法等に不合理な点もあるので制度の改善検討を意見具申</td> </tr> <tr> <td>第2回 7月1日</td> <td>・工事成績に対する不服申立て(1件) ・工事の調査基準価格等の引上げについて ・入札契約手続の運用状況報告</td> <td>申立てを棄却 引上げ案を承認 報告を了承</td> </tr> <tr> <td>第3回 10月18日</td> <td>・工事成績に対する不服申立て(1件)</td> <td>申立てを棄却</td> </tr> <tr> <td>第4回 2月12日</td> <td>・入札契約手続の運用状況報告 ・談合情報について</td> <td>報告を了承 談合の事実は確認できない</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 総合評価競争入札の全面改定や調査基準価格の引き上げなど、建設工事の品質確保と地域の建設業者の健全育成に資する入札制度となるよう改正を行った。</p> <p>【主な入札制度改正状況】</p> <table border="1" data-bbox="424 1227 1399 1832"> <tbody> <tr> <td>平成25年4月</td> <td> <p>○建設工事総合評価入札の全面改定</p> <p>従来の総合評価は工事の規模や難易度にかかわらず全て単一的方式で実施していたため、工事内容に応じた3つの方式で実施するよう改正を行った。 併せて適用範囲を予定価格1千万円以上から250万円以上に拡大した。</p> <p>①簡易評価型総合評価(従来型の評価項目見直し) 入札価格のほか、会社や配置技術者の施工能力、受注額、地域性等により評価を行う。(②、③の対象とならない工事に適用)</p> <p>②地域密着型総合評価(新設導入) 1千万円未満の小規模工事や6千万円未満の維持修繕工事など地域をよく知る企業が行う方が効率的な工事を対象に、①よりも地域性や価格を重視した評価を行う。</p> <p>③技術提案評価型総合評価(試行の本格実施) 施工技術や現場条件の難易度が高い工事を対象に、施工上の工夫等の技術提案を求めて評価を行う。(6千万円以上の工事の中から各発注機関が選定)</p> </td> </tr> <tr> <td>平成25年7月</td> <td> <p>○建設工事の調査基準価格の引上げ</p> <p>低入札価格調査制度が適用される予定価格2億円以上の土木工事について、落札率が著しく低下しており(H20:83.9%→H24:76.5%)、労務費等へのしわ寄せや工事の品質低下が懸念されることから、調査基準価格及び失格基準の引上げを行った。</p> <p>調査基準価格…予定価格の概ね81%程度→88%程度 失格基準…予定価格の概ね75%程度→80%~85%程度</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 成果 総合評価の適用拡大及び調査基準価格等の引上げにより、平均落札率が92.5%と前年より若干上昇(+0.4%)した。このうち、特に、予定価格2億円以上の土木工事については落札率が大きく改善し(H24:76.5%→H25:86.0%)、ダンピングの防止と適正な利潤確保が図られた。 また、従来の総合評価方式では全ての工事で県工事成績や企業経営等を評価項目としていたため、実績のない小規模業者が不利となっていたが、工事成績等を評価対象としない地域密着型総合評価の導入により、小規模業者の受注機会が広がった。</p> <p>エ 課題 新入札制度適用後の落札率や受注バランスを注視するとともに、県内建設業者の経営状況等の分析を行い、必要に応じて入札制度の見直しを行う。</p>	開催日	審議事項	審議結果	第1回 5月8日	・工事成績に対する不服申立て(2件)	申立ては棄却、ただし成績評価方法等に不合理な点もあるので制度の改善検討を意見具申	第2回 7月1日	・工事成績に対する不服申立て(1件) ・工事の調査基準価格等の引上げについて ・入札契約手続の運用状況報告	申立てを棄却 引上げ案を承認 報告を了承	第3回 10月18日	・工事成績に対する不服申立て(1件)	申立てを棄却	第4回 2月12日	・入札契約手続の運用状況報告 ・談合情報について	報告を了承 談合の事実は確認できない	平成25年4月	<p>○建設工事総合評価入札の全面改定</p> <p>従来の総合評価は工事の規模や難易度にかかわらず全て単一的方式で実施していたため、工事内容に応じた3つの方式で実施するよう改正を行った。 併せて適用範囲を予定価格1千万円以上から250万円以上に拡大した。</p> <p>①簡易評価型総合評価(従来型の評価項目見直し) 入札価格のほか、会社や配置技術者の施工能力、受注額、地域性等により評価を行う。(②、③の対象とならない工事に適用)</p> <p>②地域密着型総合評価(新設導入) 1千万円未満の小規模工事や6千万円未満の維持修繕工事など地域をよく知る企業が行う方が効率的な工事を対象に、①よりも地域性や価格を重視した評価を行う。</p> <p>③技術提案評価型総合評価(試行の本格実施) 施工技術や現場条件の難易度が高い工事を対象に、施工上の工夫等の技術提案を求めて評価を行う。(6千万円以上の工事の中から各発注機関が選定)</p>	平成25年7月	<p>○建設工事の調査基準価格の引上げ</p> <p>低入札価格調査制度が適用される予定価格2億円以上の土木工事について、落札率が著しく低下しており(H20:83.9%→H24:76.5%)、労務費等へのしわ寄せや工事の品質低下が懸念されることから、調査基準価格及び失格基準の引上げを行った。</p> <p>調査基準価格…予定価格の概ね81%程度→88%程度 失格基準…予定価格の概ね75%程度→80%~85%程度</p>
開催日	審議事項	審議結果																		
第1回 5月8日	・工事成績に対する不服申立て(2件)	申立ては棄却、ただし成績評価方法等に不合理な点もあるので制度の改善検討を意見具申																		
第2回 7月1日	・工事成績に対する不服申立て(1件) ・工事の調査基準価格等の引上げについて ・入札契約手続の運用状況報告	申立てを棄却 引上げ案を承認 報告を了承																		
第3回 10月18日	・工事成績に対する不服申立て(1件)	申立てを棄却																		
第4回 2月12日	・入札契約手続の運用状況報告 ・談合情報について	報告を了承 談合の事実は確認できない																		
平成25年4月	<p>○建設工事総合評価入札の全面改定</p> <p>従来の総合評価は工事の規模や難易度にかかわらず全て単一的方式で実施していたため、工事内容に応じた3つの方式で実施するよう改正を行った。 併せて適用範囲を予定価格1千万円以上から250万円以上に拡大した。</p> <p>①簡易評価型総合評価(従来型の評価項目見直し) 入札価格のほか、会社や配置技術者の施工能力、受注額、地域性等により評価を行う。(②、③の対象とならない工事に適用)</p> <p>②地域密着型総合評価(新設導入) 1千万円未満の小規模工事や6千万円未満の維持修繕工事など地域をよく知る企業が行う方が効率的な工事を対象に、①よりも地域性や価格を重視した評価を行う。</p> <p>③技術提案評価型総合評価(試行の本格実施) 施工技術や現場条件の難易度が高い工事を対象に、施工上の工夫等の技術提案を求めて評価を行う。(6千万円以上の工事の中から各発注機関が選定)</p>																			
平成25年7月	<p>○建設工事の調査基準価格の引上げ</p> <p>低入札価格調査制度が適用される予定価格2億円以上の土木工事について、落札率が著しく低下しており(H20:83.9%→H24:76.5%)、労務費等へのしわ寄せや工事の品質低下が懸念されることから、調査基準価格及び失格基準の引上げを行った。</p> <p>調査基準価格…予定価格の概ね81%程度→88%程度 失格基準…予定価格の概ね75%程度→80%~85%程度</p>																			

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要												
<p>建設業健全発展促進事業</p> <p>決算額 17,451千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 17,375千円 その他 76千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 建設業法に基づく建設工事の適正な施工確保及び下請契約の適正化を図るため、実態調査等を行うとともに、優良工事施工者に対して知事表彰を行い、施工技術の向上と建設業界の発展を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>【施工現場実態調査員設置事業】 ・施工現場実態調査員を県土整備事務所(局)に5名配置し、県発注工事の現場において、建設業者が建設業法を遵守(施工体制台帳の整備状況、現場代理人・技術者の配置状況等)しているか調査を行った。</p> <table border="1" data-bbox="507 593 1353 730"> <thead> <tr> <th>調査件数</th> <th>指導件数</th> <th>指導内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,247件</td> <td>144件</td> <td>下請報告書の提出、建設業許可証・労働保険関係成立票・建退共の現場標識の掲示、下請契約書の作成</td> </tr> </tbody> </table> <p>【下請取引等点検調査事業】 ・非常勤職員を県土整備事務所(局)に3名配置し、500万以上の下請契約がある工事を中心に、元請業者及び下請業者について、契約が適正に実施(見積方法、契約書の締結、代金の支払等)されているか書面による点検を行うとともに、このうち本庁で対象工事を抽出して立入実態調査も行った。</p> <table border="1" data-bbox="507 913 1353 1005"> <thead> <tr> <th>立入実態調査数</th> <th>指導業者数</th> <th>指導内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10社</td> <td>3社</td> <td>見積依頼を書面で行うよう指導</td> </tr> </tbody> </table> <p>【経営事項審査事後点検事業】 ・建設業法に基づき公共工事を発注者から直接請け負おうとする建設業者が必ず受けなければならない経営事項審査において評価される経営状況について、内容に疑義のあった業者に対し立入調査を行い、当該業者に対し、監督処分(営業停止45日間)及び入札参加資格停止(6ヶ月)の処分を行った。 ※経営事項審査・・・建設業法第27条の23に基づく審査。審査を希望する建設業者が毎年決算終了後に工事実績や経営状況等を審査・点数化し、工事の入札参加資格の認定・格付や入札等に活用している。</p> <p>【住みよい県土づくり表彰】 ・県発注の工事について、他の模範となるような優良建設工事の施工者45社(工事数59件)に対し、平成25年11月18日に県庁講堂で、知事表彰を行った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より適正な調査の実施に向けて、施工現場実態調査員に対し、調査方法の再確認や調査上の問題点・対応方針を共有するための研修会を開催した。</li> <li>・元請業者との契約が適正でないとの情報があつた専門工業者(型枠工、足場工)を下請業者に使っている業者に対し、立入実態調査を行った。(指導業者数3社)</li> <li>また、平成24年度の立入実態調査で是正報告を求めた業者2社に対し、追跡調査を行い改善状況を確認した。翌年度の経営事項審査説明会及び入札参加資格説明会(約800名出席)で、建設業法違反となる事例について説明し、周知・注意喚起できた。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施工現場実態調査員が、県発注工事の7割の現場に立入り、必要な指導等を行うことにより、適正な施工体制を確保することができた。</li> <li>・県内建設業者10社に立入実態調査を行い、うち3社に対し、見積依頼が書面でされてないことについて、指導し是正報告書を提出させることにより、改善が図れた。</li> <li>・優良工事等の表彰により施工技術の向上等が図られ、平成24年の工事成績の平均点が上昇した。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導を必要とした案件があることから、引き続き施工現場実態調査員による調査・指導を行っていく必要がある。</li> <li>・下請取引等点検調査については、全てが調査できている訳ではないため、引き続き実施し、常に意識付けを行っていく必要がある。</li> <li>・住みよい県土づくり表彰については、ただ、表彰に終わることなく、若年層の担い手確保の面から一般の人に対しても建設業者のイメージアップに繋がるような工夫やパネル展示をしていく必要がある。</li> </ul>	調査件数	指導件数	指導内容	1,247件	144件	下請報告書の提出、建設業許可証・労働保険関係成立票・建退共の現場標識の掲示、下請契約書の作成	立入実態調査数	指導業者数	指導内容	10社	3社	見積依頼を書面で行うよう指導
調査件数	指導件数	指導内容											
1,247件	144件	下請報告書の提出、建設業許可証・労働保険関係成立票・建退共の現場標識の掲示、下請契約書の作成											
立入実態調査数	指導業者数	指導内容											
10社	3社	見積依頼を書面で行うよう指導											

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額				決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減		計 A	本庁				出納機関
歳出	一般管理費	0	0	0	100,000	100,000	0	0	0	100,000		
	総合事務所費	0	0	20,557,000	0	20,557,000	18,733,050	0	18,733,050	0	1,823,950	
	土木総務費	536,429,000	130,016,000	0	0	666,445,000	637,479,681	606,163,128	31,316,553	8,846,000	20,119,319	
	建設業指導監督費	33,269,000	0	0	0	33,269,000	27,661,155	10,391,070	17,270,085	0	5,607,845	
	合計	569,698,000	130,016,000	20,557,000	100,000	720,371,000	683,873,886	616,554,198	67,319,688	8,846,000	27,651,114	
同 上 財 源 内 訳	土木費手数料	42,729,000	△ 2,782,000	0	0	39,947,000	39,947,000	34,862,000	5,085,000	0	0	
	土木費委託金	804,000	△ 50,000	0	0	754,000	643,051	643,051	0	0	110,949	
	諸収入	228,000	0	0	0	228,000	228,000	10,000	218,000	0	0	
	地域の元気・公共投資 基金繰入金	0	0	20,557,000	0	20,557,000	18,733,050	0	18,733,050	0	1,823,950	
	小計	43,761,000	△ 2,832,000	20,557,000	0	61,486,000	59,551,101	35,515,051	24,036,050	0	1,934,899	
	一般県費充当	525,937,000	132,848,000	0	100,000	658,885,000	624,322,785	581,039,147	43,283,638	8,846,000	25,716,215	
	合計	569,698,000	130,016,000	20,557,000	100,000	720,371,000	683,873,886	616,554,198	67,319,688	8,846,000	27,651,114	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																																																					
(一般管理費)																																																										
交際費	100,000	0	0	100,000																																																						
目 計	100,000	0	0	100,000																																																						
(総合事務所費)																																																										
八頭総合事務所本館屋上断熱・防水改修工事	(20,557,000) 20,557,000	18,733,050	0	1,823,950	屋上防水機能の著しい劣化による雨漏りが発生。全面的に屋上防水改修工事を行った。																																																					
目 計	20,557,000	18,733,050	0	1,823,950																																																						
(土木総務費)																																																										
職員人件費	542,589,000	532,681,672	0	9,907,328	県土整備部及び県土整備事務所(局)の幹部職員等の給与等に要する経費。																																																					
土木事業総務費	25,861,000	12,640,404	8,846,000	4,374,596	県土整備部内及び県土整備事務所(局)内の連絡調整業務・人事に関する業務等に要する経費。																																																					
建設統計調査費	754,000	643,051	0	110,949	国の指定統計として、国土交通大臣の指定した事業所を対象に建設工事の受注高調査及び施工実績調査を行った。																																																					
電子入札システム保守運営事業	38,877,000	38,670,628	0	206,372	新工事進行管理システム等と連携する電子入札の迅速かつ円滑な運用のために、システムの保守を行った。																																																					
(主)建設工事等入札制度管理費	8,653,000	6,899,497	0	1,753,503	6「主な事業に関する調べ」を参照																																																					
公共施設管理サポーター事業(鳥取県土)	180,000	97,113	0	82,887	公共施設管理に関心のある県民をサポーターとして登録し、その意見・提言をもとに施設管理を図った。																																																					
八頭庁舎管理費(八頭県土)	19,969,000	18,204,430	0	1,764,570	八頭庁舎の管理業務に要する経費。																																																					
八頭庁舎耐震補強整備事業(八頭県土)	5,858,000	4,310,041	0	1,547,959	八頭庁舎の耐震化・補強等に要する経費。																																																					
特殊車両車庫管理費	2,111,000	1,856,598	0	254,402	鳥取・八頭県土整備事務所、中部・日野県土整備局の特殊車両車庫の火災報知器の保守点検委託等を行った。																																																					
工事進行管理システム管理費	18,443,000	18,400,637	0	42,363	県が発注する全ての工事について、工事情報及び業者情報を一元的に管理する新工事進行管理システムを運用管理し、業務の効率化を図った。																																																					
現場運転管理業務	3,150,000	3,075,610	0	74,390	各県土整備事務所(局)の運転業務等に要する経費。																																																					
目 計	666,445,000	637,479,681	8,846,000	20,119,319																																																						
(建設業指導監督費)																																																										
建設業法施行費	13,417,000	10,210,088	0	3,206,912	県内の建設業者に対して、許可及び指導・育成等を行った。 1 建設業者の許可 (1) 平成25年度許可処理数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>許可業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規許可</td> <td>77業者</td> </tr> <tr> <td>更新許可</td> <td>174業者</td> </tr> <tr> <td>業種追加許可</td> <td>24業者</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275業者</td> </tr> </tbody> </table> (2) 平成25年度末許可業者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東部</th> <th>八頭</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>日野</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大臣</td> <td>9社</td> <td>0社</td> <td>3社</td> <td>18社</td> <td>0社</td> <td>30社</td> </tr> <tr> <td>知事</td> <td>784社</td> <td>113社</td> <td>434社</td> <td>717社</td> <td>48社</td> <td>2,096社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>793社</td> <td>113社</td> <td>437社</td> <td>735社</td> <td>48社</td> <td>2,126社</td> </tr> </tbody> </table> 2 建設業関係審査 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">審査名</th> <th colspan="3">審査業者数</th> </tr> <tr> <th>県内</th> <th>県外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営事項審査</td> <td>936社</td> <td>-</td> <td>936社</td> </tr> <tr> <td>指名願</td> <td>931社</td> <td>528社</td> <td>1,459社</td> </tr> </tbody> </table> 3 平成25年度入札執行件数 本庁入札 105件 (県計 2,610件) 6「主な事業に関する調べ」を参照	区分	許可業者数	新規許可	77業者	更新許可	174業者	業種追加許可	24業者	計	275業者		東部	八頭	中部	西部	日野	合計	大臣	9社	0社	3社	18社	0社	30社	知事	784社	113社	434社	717社	48社	2,096社	計	793社	113社	437社	735社	48社	2,126社	審査名	審査業者数			県内	県外	計	経営事項審査	936社	-	936社	指名願	931社	528社	1,459社
区分	許可業者数																																																									
新規許可	77業者																																																									
更新許可	174業者																																																									
業種追加許可	24業者																																																									
計	275業者																																																									
	東部	八頭	中部	西部	日野	合計																																																				
大臣	9社	0社	3社	18社	0社	30社																																																				
知事	784社	113社	434社	717社	48社	2,096社																																																				
計	793社	113社	437社	735社	48社	2,126社																																																				
審査名	審査業者数																																																									
	県内	県外	計																																																							
経営事項審査	936社	-	936社																																																							
指名願	931社	528社	1,459社																																																							
(主)建設業健全発展促進事業	19,852,000	17,451,067	0	2,400,933	6「主な事業に関する調べ」を参照																																																					
目 計	33,269,000	27,661,155	0	5,607,845																																																						
合 計	720,371,000	683,873,886	8,846,000	27,651,114																																																						

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
土木総務費	土木事業総務費	25,861,000	8,846,000	0	0	8,846,000	県土総務課文書書庫の解体工事の期間を算定したところ、25年度内完了が見込めないため。
合 計		25,861,000	8,846,000	0	0	8,846,000	

(3) 事故繰越調べ 該当なし



11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
土木手数料	土木手数料	建設業許可手数料	新規 77 更新・追加 198	新規 90,000 更新・追加 50,000	16,830,000	
		建設業許可等証明手数料	53	650	34,450	
		建設機械打刻手数料	1	36,000	36,000	
		建設工事紛争処理申請手数料	2		114,120	
		浄化槽工事業登録申請手数料	1	33,000	33,000	
		経営事項審査手数料	936	基本料 8,500 業種 2,500 (※再発行:400+200×業種数)	15,010,900	
		解体工事業登録手数料	6	33,000	198,000	
		計(節)	1,276		32,256,470	
本庁執行分計(目)			1,276		32,256,470	
出納機関執行分計(目)					0	
目 計					32,256,470	
合 計					32,256,470	

## 12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			262	4,640,816	4,640,816	0	0		鳥取県土、八頭県土、日野県土
目計			262	4,640,816	4,640,816	0	0		
合計				4,640,816	4,640,816	0	0		

(3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木手数料	土木手数料	建設業許可手数料	275	16,830,000	16,830,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建設業許可等証明手数料	53	34,450	34,450	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建設機械打刻手数料	1	36,000	36,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建設工事紛争処理申請手数料	2	114,120	114,120	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		浄化槽工事登録申請手数料	1	33,000	33,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		経営事項審査手数料	936	15,010,900	15,010,900	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		解体工事業者登録手数料	6	198,000	198,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	1,274	32,256,470	32,256,470	0	0		
本庁執行分計(目)			1,274	32,256,470	32,256,470	0	0		
出納機関執行分計(目)			1	50,000	50,000	0	0		米子県土
目計			1,275	32,306,470	32,306,470	0	0		
合計			1,275	32,306,470	32,306,470	0	0		

## (4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
物品売払収入	物品売払収入		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			30	338,897	0	0	0		八頭県土、中部県土
目計			30	338,897	0	0	0		
合計				338,897	0	0			

## (5) 寄付金

該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	72	51,550	51,550	0	0		
		利息	2	4	4	0	0		
本庁執行分計(目)			74	51,554	51,554	0	0		
出納機関執行分計(目)				1,026,148	1,024,698	0	1,450		鳥取県土、中部県土、八頭県土
目計				1,077,702	1,076,252	0	1,450		
合計				1,077,702	1,076,252	0	1,450		

## (7) 現金の取扱状況

該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済額計(A+B)	未収理由
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額		
22年度 以前	23年度	24年度											
雑入	雑入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出納機関執行分計(目)		1,450	0	0	1,450	0	1,450	0	0	0	0	1,450	中部総合事務所
目 計		1,450	0	0	1,450	0	1,450	0	0	0	0	1,450	
合 計		1,450	0	0	1,450	0	1,450	0	0	0	0	1,450	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

## 16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							24年度までの執行額	25年度執行額	26年度以降の執行予定額			計 B
鳥取県土整備事務所機械警備業務委託	委託料	平成25年11月議会	26年度から28年度まで	663,000	497,664	0	0	0	497,664	497,664	497,664	
鳥取県土整備事務所工事関係書類書庫構内除草業務委託	委託料	平成25年11月議会	26年度から28年度まで	498,000	162,000	0	0	0	162,000	162,000	162,000	
八頭総合事務所警備業務委託	委託料	平成24年11月議会	25年度から27年度まで	18,780,000	17,955,000	0	0	5,985,000	11,970,000	17,955,000	17,955,000	
八頭庁舎警備業務委託(消費税増税分)	委託料	平成25年2月議会	26年度から27年度まで	342,000	342,000	0	0	0	342,000	342,000	342,000	
八頭総合事務所非常用発電設備保守点検業務委託	委託料	平成24年11月議会	25年度から27年度まで	799,000	578,000	0	0	187,688	390,312	578,000	578,000	
八頭庁舎非常用発電設備保守点検業務委託(消費税増税分)	委託料	平成25年2月議会	26年度から27年度まで	12,000	12,000	0	0	0	12,000	12,000	12,000	
八頭総合事務所熱源機器保守点検業務委託	委託料	平成24年11月議会	25年度から27年度まで	1,434,000	1,008,000	0	0	336,000	672,000	1,008,000	1,008,000	
八頭庁舎熱源機器保守点検業務委託(消費税増税分)	委託料	平成25年2月議会	26年度から27年度まで	20,000	20,000	0	0	0	20,000	20,000	20,000	
八頭総合事務所清掃業務委託	委託料	平成22年11月議会	23年度から25年度まで	14,826,000	14,742,000	0	9,828,000	4,914,000	0	14,742,000	14,742,000	
八頭庁舎清掃業務委託	委託料	平成25年11月議会	26年度から28年度まで	17,382,000	13,905,000	0	0	0	13,905,000	13,905,000	13,905,000	
八頭総合事務所機械警備業務委託	委託料	平成22年11月議会	23年度から25年度まで	456,000	341,000	0	227,600	113,400	0	341,000	341,000	
八頭庁舎機械警備業務委託	委託料	平成25年11月議会	26年度から28年度まで	354,000	349,920	0	0	0	349,920	349,920	349,920	
八頭総合事務所電気工作物保安業務委託	委託料	平成22年11月議会	23年度から25年度まで	600,000	599,000	0	399,563	199,437	0	599,000	599,000	
八頭庁舎電気工作物保安業務委託	委託料	平成25年11月議会	26年度から28年度まで	618,000	615,405	0	0	0	615,405	615,405	615,405	
八頭総合事務所消防設備保守点検業務委託	委託料	平成22年11月議会	23年度から25年度まで	315,000	309,000	0	206,100	102,900	0	309,000	309,000	
八頭庁舎消防設備保守点検業務委託	委託料	平成25年11月議会	26年度から28年度まで	324,000	324,000	0	0	0	324,000	324,000	324,000	
八頭総合事務所電話交換設備保守点検業務委託	委託料	平成23年11月議会	24年度から26年度まで	2,361,000	2,079,000	0	693,000	693,000	693,000	2,079,000	2,079,000	
合 計				59,784,000	53,838,989	0	11,354,263	12,531,425	29,953,301	53,838,989	53,838,989	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
建設業指導監督費									
支出金額が10万円未満のもの							14,000		
本庁執行分計							14,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							14,000		
土木総務費									
支出金額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							32,000		
目 計							32,000		
合 計							46,000		

(2)補助金 該当なし

(3)交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
					(契約年月日) 契 約 額	契約期間			契 約 形 態	履 行 検 査 年 月 日		
総合事務所費												
予定価格が20万 円未満のもの												
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											1,144,500	
目 計											1,144,500	
土木総務費	単県	鳥取県新工事 進行管理シ ステム及び鳥 取県電子調 達システム 運用保守業 務委託	(株)日立シ ステムズ 中国支社	26,754,000	( H25.4.1 ) 26,683,965	H25.4.1~ H26.3.31	H25.3.22 (免除)	H26.3.31	精	H25.10.15	13,341,982	[随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズがプログラム開発を行ったものであり、当システムの開発者の決定時において、以後の運用保守経費を見込んで業者決定したものである。平成17年以降運用をしているが、同社以外からの調達では、システムの基幹部分の障害発生時の復旧作業を円滑に行うことが見込めない。また、本システムのプログラムは、いかに専門技術者であっても、他者がその構成や設計思想を完全に理解するのは困難で、容易に修正を行うことができないため、地方自治法第234条第2項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第1項第2号に該当。
						随	H26.4.1	H26.4.25		13,341,983		
	単県	電子入札コア システム保守 委託業務(プ ログラム・サ ポートサービ ス)	(一財)日本 建設情報総 合センター	2,362,500	( H25.4.1 ) 2,362,500	H25.4.1~ H26.3.31	H25.3.13 (免除)	H26.3.31	精	H26.4.14	2,362,500	[随意契約理由] 鳥取県電子調達システムは、一般財団法人日本建設情報総合センターがプログラム開発を行った電子入札コアシステムを利用したシステムである。当該コアシステムを使用するに当たり、もし保守契約を結ばなければ、当該コアシステムの利用ができなくなり、鳥取県電子調達システムも利用できなくなることから入札事務に多大な支障をきたすこととなるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」(昭和42年4月1日付発出第131号)の1の(12)に該当。
							随	H26.3.31				
単県	鳥取県新工事 進行管理シ ステム及び鳥 取県電子調 達システム 改修業務 委託	(株)日立シ ステムズ 中国支社	16,290,750	( H25.9.9 ) 16,271,850	H25.9.9~ H26.3.25	H25.8.29 (免除)	H26.3.25	精	H26.4.14	16,271,850	[随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、(株)日立システムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しない同社以外では、改修業務が困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(4)に該当。	
						随	H26.3.31					
単県	鳥取県電子調 達システム運 用管理委託業 務	(株)鳥取県 情報セン ター	11,749,290	( H25.4.1 ) 11,748,450	H25.4.1~ H26.3.31	H25.3.21 (免除)	H26.3.31	精	H25.10.15	5,874,225	[随意契約理由] 当該システムは(財)鳥取県情報センター(株)鳥取県情報センターへ業務委託)が開発当初より導入支援機関として参画しており、システムについて熟知している等、他者と契約したならばシステムの使用または便益を享受することに著しい支障が生ずる恐れがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(12)に該当。	
						随	H26.3.31		H26.4.14	5,874,225		

(4)委託料 つづき

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	履行検査 年月日				
土木総務費	国補	八頭総合事務所本館耐震診断及び耐震診断計画業務委託									3,910,041	(新規) 営繕課へ配当替
予定価格が20万円未満のもの												
本庁執行分計											60,976,806	
出納機関執行分計											13,938,267	東部県土、八頭県土、日野県土、東部生活衛生事務所
目 計											74,915,073	
建設業指導監督費	単県	建設業情報管理システム電算処理業務委託	(一財)建設業情報管理センター	—	( H25.4.1 ) 単価契約 1 システム基本料:52,500円 2 建設業許可電算処理料:2,100円 3 経営事項審査電算処理料:670円	H25.4.1~ H26.3.31	H25.2.18  (免除)	H26.3.31 外	精	( H25.7.12 ) ( H25.10.16 ) ( H26.1.22 ) ( H26.4.15 )	2,425,480 511,230 669,030 676,390 568,830	[随意契約理由] 当該システムは、従来より旧建設省及び各都道府県で共通したシステムを利用しており、その許可情報に係るデータベースについては、一般財団法人建設業情報管理センターのみが保有しており、この情報をオンライン処理できる唯一の機関であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(2)に該当。
予定価格が20万円未満のもの												
本庁執行分計											2,425,480	
出納機関執行分計											0	
目 計											2,425,480	
合 計											78,485,053	



(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額		
				変 更 契 約 ( 最 終 )			履 行 検 査 年 月 日						
土木総務費	単 県	平成25年度鳥 取県電子調達 システム改修 業務委託	(株)日立シ ステムズ 中国支社	3,459,750	( H25.8.26 ) 3,458,437	H25.8.26~ H25.10.15	H25.8.19 ( 免除 )	H25.10.15	精	H25.11.7	3,458,437	[随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、(株)日立システムズ)が著作権を 有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。 本業務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を 有しない同社以外では、改修業務が困難であることから、地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(4)に該当。	
							随	H25.10.21					
予定価格が20万円 未満のもの													
本庁執行分計											3,458,437		
出納機関執行分計													
目 計											3,458,437		
会計管理費													
予定価格が20万円 未満のもの											60,900		
本庁執行分計											60,900		
出納機関執行分計													
目 計											60,900		
合 計											3,519,337		

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証金 納付等年)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	契約形態					検査 年月日		
総合事務所費	国補	八頭総合事務所本館屋 上防水改修工事(経済 対策)	( )	( )	~	( )							営繕課に 配当替
本庁執行分計										17,588,550			
出納機関執行分計										0			
目計										17,588,550			
土木総務費			( )	( )	~	( )				0			
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計													繰越額 8,846,000 円 平成27年5 月16日ま で
目計										0			
合計										17,588,550			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ  
 (1)公有財産  
 ア 土地

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産	東部総合事務所 県土整備局 (文書保管倉庫)	鳥取市 幸町92	770.07	不明	増加	H				H	770.07	不明	
					減少	H				H			
	" " (特殊車両庫)	鳥取市 千代水2丁目17	3,909.22	169,415,800	増加	H				H	3,909.22	169,415,800	
					減少	H				H			
	" " (資材置場)	鳥取市 古海895-4他	248.00	不明	増加	H				H	248.00	不明	
					減少	H				H			
	八頭総合事務所 県土整備局 (特殊車両庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6他	3,833.10	52,130,450	増加	H				H	3,833.10	52,130,450	
					減少	H				H			
	中部総合事務所 県土整備局 (特殊車両庫)	倉吉市 下田中町825他	2,480.33	不明	増加	H				H	2,480.33	125,183,604	
					減少	H				H			
	" " (資材置場)	倉吉市 上神生野1413他	818.00	不明	増加	H				H	818.00	不明	
					減少	H				H			
	西部総合事務所 県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山47-1	130.00	不明	増加	H				H	130.00	不明	
					減少	H				H			
" " (大山除雪車両基地)	西伯郡大山町赤松5 68-147	4,881.00	不明	増加	H				H	4,881.00	不明		
				減少	H				H				
日野総合事務所 県土整備局 (特殊車両庫)	日野郡 日野町本郷 92-1他	4,706.23	22,273,267	増加	H				H	4,706.23	22,273,267		
				減少	H				H				
計			21,775.95	-			0	0		21,775.95	-		
普通財産	(元)境港務所 (野積場)	境港市 浜野町、大正町、栄 町	17,690.53	不明	増加	H				H	17,690.53	不明	貸付
					減少	H				H			
	" " (岸壁)	境港市 浜野町、大正町、栄 町	2,953.44	不明	増加	H				H	2,953.44	不明	貸付
					減少	H				H			
計			20,643.97	-			0	0		20,643.97	-		
合計			42,419.92	0			0	0		42,419.92	-		

イ 建物

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	県土総務課((元)産業技術センター鳥取庁舎ファイトロン)	鳥取市若葉台7丁目1-2	100.75	不明	減少	H25.7.17	△ 100.75	不明	用途廃止	H			
	東部総合事務所県土整備局(文書保管書庫)	鳥取市幸町92	541.38	不明	増加	H				H	541.38	不明	
					減少	H				H			
	東部総合事務所県土整備局(特殊車両車庫)	鳥取市千代水2丁目17	1,200.06	100,517,974	増加	H				H	1,200.06	100,517,974	
					減少	H				H			
	八頭庁舎	八頭郡八頭町郡家100			増加	H25.8.19	3583.21	不明	所属換	H	3,583.21	不明	
	八頭総合事務所県土整備局(特殊車両車庫)	八頭郡八頭町郡家380-6	1,032.10	85,701,370	増加	H				H	1,032.10	85,701,370	
					減少	H				H			
	中部総合事務所県土整備局(特殊車両車庫)	倉吉市下田中町825他	996.76	70,932,433	増加	H				H	996.76	70,932,433	
					減少	H				H			
	中部総合事務所県土整備局(資材倉庫)	倉吉市上神生野1413-2	51.48	不明	増加	H				H	51.48	不明	
					減少	H				H			
	西部総合事務所県土整備局(資材倉庫)	米子市新山47-1	100.50	不明	増加	H				H	100.50	不明	
					減少	H				H			
西部総合事務所県土整備局(大山除雪車両基地)	西伯郡大山町赤松568-147	362.88	不明	増加	H				H	362.88	不明		
				減少	H				H				
日野総合事務所県土整備局(特殊車両車庫)	日野郡日野町本郷92-1他	921.52	85,327,000	増加	H				H	921.52	85,327,000		
				減少	H				H				
日野総合事務所県土整備局(資材倉庫)	日野郡日野町本郷92-1他	36.00	不明	増加	H				H	36.00	不明		
				減少	H				H				
計			5,343.43	342,478,777			3482.46				8,825.89	342,478,777	
普通財産	県土総務課((元)産業技術センター鳥取庁舎ファイトロン)	鳥取市若葉台7丁目1-2			増加	H25.7.17	100.75	不明	行政財産の用途廃止	H	100.75	不明	
計			0.00	0			100.75	-			100.75	0	
合計			5,343.43	342,478,777			3583.21	-			8,926.64	342,478,777	

ウ 山林  
 エ 不動産売却  
 オ 財産の交換  
 カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)  
 キ 物 権  
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)  
 ケ 有価証券

該当なし  
 該当なし  
 該当なし  
 該当なし  
 該当なし  
 該当なし

コ 出資による権利

(平成26年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
(一財)建設業情報 管理センター出資金	円 2,190,000	円	円	円 2,190,000	(一財)建設業情報管 理センター	
合 計	2,190,000	0	0	2,190,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便 はがき	円 12,860	円 536,180	円 542,170	円 6,870	
合 計	12,860	536,180	542,170	6,870	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
103枚	40枚	72枚 74400円	71枚	

(3)基金 該当なし

(4)債権

(平成26年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本 年 度 中				本年度末現在高		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
行政財産使用料	円 12,000	4		円	3,000	1	円 9,000	3	鳥取県土整備事務所
			22,500	5	4,500	1	18,000	4	日野県土整備局
合 計	12,000	4	22,500	5	7,500	2	27,000	7	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	(元)境港務所(野積場)	境港市 浜ノ町、大正町、栄町	17690.53	H20.4.1	S43.4.1	H20.4.1～H30.3.31	無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治	
	(元)境港務所(岸壁)	境港市 浜ノ町、大正町、栄町	2953.44	H20.4.1	S43.4.1	H20.4.1～H30.3.31	無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治	
計								0		
合計								0		

イ 建物 該当無し

- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄付物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- 27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1)業務に関する要望等

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等